

出生率上昇に向けた政策について



問

日本の出生力は長期にわたり低下を続け、今日の合計特殊出生率は過去最低の1・25に低下した。出生率低下の原因として、未婚化・晩婚化に加え、結婚した夫婦の出生力そのものの低下が要因として挙げられる。幕別町は平成17年3月に『幕別町次世代育成支援行動計画』を『幕別町次世代育成支援に関するニーズ調査集計結果』と共に編集・発行した。『子どもが親が地域がともに育ち支えあうまち』を基本理念に掲げた、平成17年度を初年度とする向こう5年間の『行動計画』に関して伺う。

①計画の実施状況の点検及び推進体制については、各年において実施状況を把握・点検しつつ、毎年少なくとも1回、実施状況を広報誌やホームページの掲載により公表しなければならぬこととされており、住民に分かりやすく周知を図ることが求められているが、これらについて1年目はどう対処してきているのか、また今後についてはどう対応していくのか伺う。

②町は地域の状況をどのように把握・分析し、策定した行動計画によって今後の合計特殊出生率がどのように上昇していくのか。また、平成21年度及び26年度の数値目標はどう設定しているのか伺う。更に、出生率上昇の要因となる主な支援事業取り組みの内容と今後の方向性について伺う。また、サービス対象者に対するニーズ調査の実施は、策定した行動計画にどのように活かされ、どのような具体的事業としての取り組みに繋がっているのかを伺う。あわせて、若年者に対する雇用機会の拡大と定住政策の実施、保育料の負担軽減政策の実施、保育所の民営化や幼保一元化の

導入検討、学童保育の運営基準の設置などについてを伺う。更に、19年度本格開始の子育て支援センター事業に関して、ウェブサイトを開設による支援情報の提供や支援ボランティアの養成講座の開設及び「集いの広場事業」や「ファミリーサポートセンター事業」の追加実施などの考えについても伺う。

③少子化対策のキーワードは住民が地域で生活する上での中長期的な「安心感」をいかに築くかである。住民参加型の行動計画の取り組みが、市町村間の競い合いの中で進められていくことが重要である。出生率上昇政策は、今後の最重要施策として取り組むべきと思うが町長の所信を伺う。また、民間企業に対する「育児休業制度」の普及や仮称「子ども課子育て支援係」の新設なども検討すべきと思うが考えを伺う。

町長

①行動計画は、前期5か年計画の1年目が終了し、個別施策の進捗状況について、点検作業中であ

り、作業が済み次第、広報紙や町のホームページを通して、周知を図り、住民の皆さんの意見聴取に努め、今後の事業の実施や計画の見直しに反映する。

②合計特殊出生率の推移は、人口推計をもとに試算すると平成26年が1・35（H15 1・52）となり、国、道と同様、減少すると思われる、出生率上昇施策は、最重要施策と認識し、「行動計画」の目標達成に向け努力し、新たなニーズに対しても積極的に取り組み、地域全体で子育ての意義について理解を深め、地域が一体となって子育てができる環境づくりに努めたい。

ニーズ調査の結果を踏まえ、本年度より新たに、子育て家庭へのごみ袋購入費用の助成、常設保育所の保育時間の延長、特定不妊治療費の助成、妊婦健診費の助成等を行い、移転新築するさかえ保育所にて、一時保育を実施する。

雇用問題、企業誘致の問題、定住施策等についても、今後も鋭意取り組みたい。

保育料は、国の基準の中で決定し、町独自に軽減策をとってきた。今後も適正な保育料を目指したい。

保育所の民営化については、指定管理者制度なども考慮し検討したい。

幼保一元化についても、今後検討したい。

集いの広場事業等は、今後の新たな課題として取り組みたい。

教育長

札内地区の学童保育所は3館とも40名の定員であるが2館が50名を超えて入所している。

明確な基準は国も示していないが、指導員を増やすなどにより対応したい。

町長

③地域社会資源の活用を図り、家族やコミュニティのつながりを維持し、町民一人一人の理解と協力を頂き、住民が地域で生活する上での「安心感」を築きあげられる子育て支援に努めたい。

子供課、あるいは支援係については、来年度以降に向け機構の見直し作業を進めているところである。